

アスベスト安全対策の徹底を

西澤議員は3日、アスベストについて山本町長と木村教育長に次のように緊急要請を行いました。

要請書では、アスベストによる深刻かつ悲惨な健康被害が大きな社会問題となっているとし、甲良町内でも学校施設などでの石綿使用の有無、建設事業者の被害がないか、廃棄物対策などについて住民の不安が高まっていると指摘。そして、安全対策が不十分なまま大量のアスベストを製造・使用を続けてきた企業と危険性を認識しながら、長期にわたって使用を容認してきた政府の責任は重大と訴えています。

要請事項は次の通りです。

- 1 住民に十分な情報提供を行い、相談窓口を設置すること。特に建設関連従業者の健康相談に対応すること。
- 2 学校、町営住宅、改良住宅など、すべての公共施設について実態調査を行い、情報を公開すること。飛散性・非飛散性を問わず速やかに除去するとともに、除去作業の安全対策に万全の措置をとること。
- 3 産業廃棄物の不法投棄等にさらに嚴重な対応をとり、アスベスト製品が不法投棄されないよう対策を強化すること。
- 4 アスベスト水道管については、住民不安にこたえて取替えを早めること。廃水道管の廃棄対策に万全を期すこと。

山本町長は不在でしたが、対応した総務課長は、課長会議でも調査の徹底をはかり、しっかりと対策が必要な事を町長は指示しており、調査・検討ができ次第、対応したいとの回答でした。

町営住宅 建替え計画、秋に説明会か 誰もが納得できる公営住宅政策の推進を

課題山積の町営住宅の立替事業が岸ヶ口住宅4戸の完成・入居で動き始めました。

同和対策課は、このほど町営住宅の建て替えについて、計画全体の説明会を行う事を明らかにしました。同課によれば、早くも秋ごろになる見通しといます。説明会では建て替え計画の進行状況、低家賃住宅確保のために小川原住宅の一部を現存させることなどが報告されると見られます。

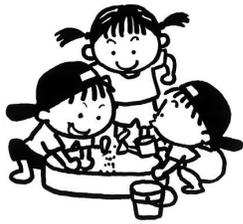
当初、数年にわたって建て替え対象世帯だけに順次説明を行なうとしていたものですが、現在入居されている世帯がいつ立替となるのか、家賃はどうかなどの疑問に応え、入居者の意見を話し合える場としても設定するよう、と西澤議員が一般質問などで提案していました。

お元氣ですか

のぶあきです

郵政民営化法案の本質は??

8日に参院本会議で郵政民営化法案は否決・衆院解散か、の波乱含みの攻防が続いています。しかしこの法案の肝心な内容の報道はほとんど見当たりません。過疎地の簡易郵便局設置の義務づけは法案にはないこと、修正案がアメリカの勧告とそっくりなこと、そして日歯連事件で「5千万円を1ヶ月弱もロッカーに置いたまま」にしておくのは庶民感覚では到底考えられないなどと、検察審査会から「起訴相当」の議決を受けた山崎拓前自民党副総裁が郵政民営化の修正案提出者であること、などです。日本共産党の市田忠義書記局長は5日、否決・廃案に向けた決意を述べた中で、「衆院と参院の審議を通して郵政民営化は百害あって一利なしという事が非常に明らかになりました。全国どこでも公平に郵便、郵便貯金、簡易保険のサービスを提供してきた郵便局のネットワークはズタズタになります。国民の虎の子の貯金を日米の銀行業界や生命保険業界に明け渡す。郵便貯金や簡易保険の資金三百四十兆円を餌食にしてしまふ。国民が望んでいるのではなくて、そういう人々が望んでいる法案だという事が、非常に明らかになりました。」そして「解散されれば、私たちは絶好の機会ととらえて自民党政治に審判を下すためには確かな野党・日本共産党が国会に必要だ」という事、憲法改悪でも、庶民増税でも自民、民主の『二大政党』が悪政を競い合うなか、いまこそ、どんな問題でも国民の立場でがんばる、確かな野党が国会のなかに必要だという事を訴えて、正々堂々とたたかいたいと思えます。」2区の予定候補者として丸岡和世さんも発表されました。私も全力上げがらばりたい。



甲良民報

2005年8月7日 No291
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土 463
Tel.Fax38-4949
Eメール info@jcp-nobuaki.com
のぶあきホームページ
<http://www.jcp-nobuaki.com/>